ハワイ移民資料館だより
にほしま
第21号
AUG. / 2019
令和元年8月
ハワイ移民資料館
仁保島村
〒734-0026 広島市南区仁保三丁目17-6
LIFESTYLE MUSEUM NIHOSHIMAMURA TEL&FAX 082-286-6331
ホームページ
https://hawaiiniho.com
www.nihojimamura.com

特集

ねじ曲げられた
移民という表現
その差別と偏見と闘う

当館蔵

日本帝国海外旅券　　明治41年1月23日

—渡航先「布哇二ノミ」—

1907（明治40）年2月、アメリカはハワイからアメリカ本土へ渡航することを禁じた「転航禁止法」を公布。この旅券は布哇のみと渡航先を限定しており、「転航禁止法」「呼び寄せ移民の時代」を象徴する貴重な資料である。

※転航とはハワイで働く労働者や、日本からの移民がハワイを中継地点として本土へ渡航することをいう。

検証6

「移民と棄民—移民文学論序説」　河村 湊　　**国文学1999（平成11）年10月号**

近代の日本の移民は「国策移民」だった。それは「移民」という現象自体が「国策」として企図され「移民」たち自身も「日本国民」という自覚のもとに、「天皇陛下の御飯」（『最近南米往来記』に神戸の移民収容所での粗末で少量の食事に対して、渡航を待つ人たちが自らこういう文章がある）をいただきながら海外へと渡っていったのである。それは「国策」としての“口減らし”をし、外交に自国民を売り渡すような仕儀にほかならなかったのだが、「帝国日本」はそうした棄民政策を国家的意志として制度、法令、組織、理念さえも「完備」して粛々と実行したのである。①

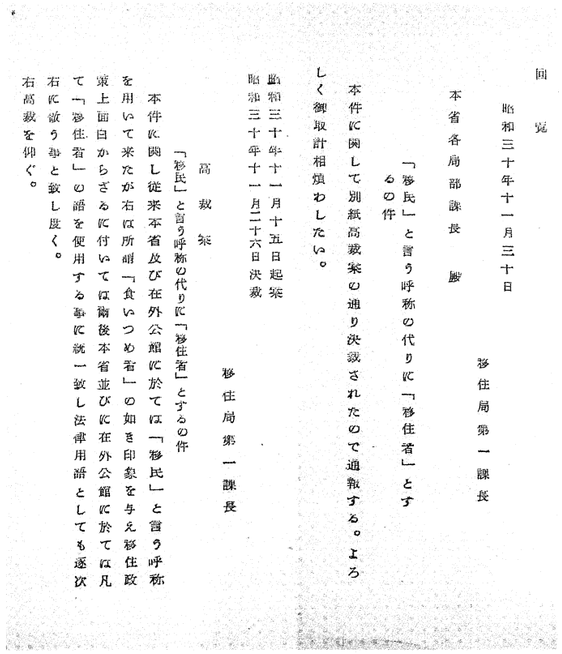
①移民政策は「帝国日本の確信犯」との主張は全く的外れでる。ハワイ移民は出稼ぎ移民であり。帰国を前提として国も対応し、ハワイ・アメリカとの様々な交渉の中で「外交に自国民を売り渡す」ようなことは微塵もなかった。

検証7

「南米に渡った日本人移民は『棄民』だったのか」　遠藤 十亜希　　**中央公論2008（平成20）年5月号**

なお、明治以後の戦前日本の移民史において、政治的安全弁として国策移民が使われた例は南米だけではない。19 世紀末には広島 / 宇品の軍関連施設の建設の際、土地を奪われた農民がハワイに集団移住させられているし①、融和事業は南米移民以前より部落民の北海道移住を奨励した。

①公共事業で土地を収用された農民は被害者である、故に土地を奪われたとする論法なのか。当該農民らに集団移住を強いた行政の事実はない。ハワイ移民は自らの意志で決めた自発的移民である。



回　覧

昭和三十年十一月三十日

移住局第一課長

本省各局部課長　殿

「移民」と言う呼称の代りに「移住者」とする件

本件に関して別紙高裁案の通り決議されたので通報する。よろしく御取計相煩わしたい。

昭和三十年十一月十五日起案
昭和三十年十一月二十六日決裁

移住局第一課長

高裁案

「移民」と言う呼称の代りに「移住者」とする件

本件に関し従来本省及び在外公館に於ては「移民」と言う呼称を用いて来たが右は所謂「食いつめ者」の如き印象を与え移住政策上面白からざるに付いては爾後本省並びに在外公館に於ては凡て「移住者」の語を使用する事に統一致し法律用語としても逐次右に改う事と致し度く。

右高裁を仰ぐ。

外務省移住局第1課長の通達　外交史料館蔵J.1.1.0.1第2巻

直視直言

移民は流民・棄民という自説の権威づけのため諸橋轍次の大漢和辞典を持ち出して来る。しかも、その表現は「通じるものがある」「語源的には」と初めから逃げをうち卑怯極まりない論法である。第一、言葉遊びにほかならない。

我々移民は移民と呼ばれることに誇りを持って生きている。部外者からとやかく言われることではない。

前記書籍の著者は一様に勉強不足である。外交史料館・国立国会図書館・山口県周防大島町などが所蔵する古文書など1次資料を調査したことがあるのか。

あきれるほど、人権侵害のオンパレードである。

これまで移民からの反論や抗議があったことは寡聞にして知らないが、「嘘も100回言えば本当になる」の例えもある。

今後共、移民に対する差別と偏見、人権侵害と闘い続ける所存である。

川﨑　壽

検索　広島県立図書館・広島県立文書館

にほしま第21号・令和元年8月4日／編集発行人　ハワイ移民資料館 仁保島村 館長 川﨑　壽／印刷所　松井印刷株式会社／無断複製、転載を禁ず

検証1

「移民と非移民」　鶴谷 寿

歴史公論1号1978(昭和53)年1月1日

明治33(1900)年ごろから、大正13(1924)年の排日移民法の施行によって、再渡航者・在留者のよび寄せによる父母妻子・学生・商人をのぞく渡航がすべて禁止されるすこし前まで、①外務省発行の旅券は氏名の上に「移民」「非移民」という二文字を、手書きかゴム判で記し、区別するようになった。「移民保護法」の第1条に―中略―とある「移民」の定義より生じたことかも知れない。むしろ海外に出稼ぎをせざるを得ない者を区別、いや②差別したいという感情のあらわれとも考えられる。

―中略―③この「移民」という言葉は、語源的に見ると「流民」や「棄民」などに通じるものがある(諸橋轍次『大漢和辞典』―中略―)それで出稼人は「移民」であり、そうでない者は「非移民」であると差別したのである。

かつて戸籍簿や公式の書類に「士族」とか「平民」とか身分上の差別を記したように、旅券ばかりでなく渡航後のすべての公式願書類や、④戸籍にあたるような日本人会の帳簿にも「移民」「非移民」を明記してある。それで出稼ぎなどで渡航した「移民」にたいして「非移民」で渡航した者は優越感を抱いていた。

同文「アメリカ西部開拓と日本人」鶴谷寿1977(昭和52)年11 月20 日にも掲載

①「移民」「非移民」の区分は移民制限法の施行により出国者の資格を確認するための便宜的処理であった。

②「外務省に、差別したいという感情のあらわれ」という説には全く根拠がない。

③大漢和辞典に依拠するとしたのはこの著者が最初ではなかろうか。区分した理由を知ればこうした誤説は生まれなかった。史実から歴史を学ぶべきであり、「言葉」遊びから生まれてくるものは何もない

④日本人会の帳簿ではなく単なる名簿であり、戸籍とは何らの関係はない。

検証2

「ドキュメント/ハワイ」　佐藤 早苗

1980(昭和55)年5月1日

戦争に負けたことで天皇の権威は一夜にして失われたけれど、ハワイの日系人たちは決して天皇を恨んではいなかった。本当のところは、①彼らこそかつては官約移民という名で棄民され、その上故なき戦争に巻き込まれた被害者のはずである。

①国・地方の行政機関は官約移民からの送金・持帰金に期待をかけて、賭博や飲酒をせずハワイの法律を守り3年後には無事の帰国を待つとの「論告文」を度々発した。官約移民の成果は移民の家計と行政の蔵入を潤し両者の経済危機を救った。従って、官約移民は棄民ではないことは明々白々である。

検証3

「初期ハワイ官約移民の窮状」　島岡 宏

1984(昭和59)年5月17日

「元年者」(明治元年のハワイ移民153名の名称)に始まるわが国の海外集団移民は明治18(1885)年のハワイ官約移民をもって本格化した。以来多くの人たちがハワイや北米、南米の各地に移民し今日の輝かしい日系人社会の基礎を築いた。しかしその歩みはまさに茨の道であった。①移民ではなくむしろ棄民の色濃い歴史であった。

①第1回ハワイ移民の渡航に初代領事も随行。直ちに領事館がロイヤル・ハワイアンホテルの一室に設けられた。続けて発生した労使のトラブル、その解決のため日本とハワイ両国間に『移民条約』を締結した。移民の積立金保護のため横浜正金銀行にホノルル支店を設置させた。歴代の総領事の中には移民を差別し権威をふりかざす不心得者もいたが、総じて在留民保護を第一義として職務に忠実であったことに疑いない。茨の道は、移民自身があるいは総領事館の理解と協力を得て乗り越えてきた。いまやその歴史は賢者が学ぶところである。

検証4

「ハワイに翔けた女」　ドウス 昌代

1985(昭和60)年10月1日

浅紅色のふち枠に「非移民」の旅券である。①グリーンのふち枠の「移民」は②語源的には流民、棄民を意味する。③食いつめて困窮の果ての海外出稼人であった。④送り出す故国政府の差別意識は、色違いの旅券の区別にまず明らかといえる。渡航後の領事館での公式書類や、日本人会の名簿にも明記された。非移民の字に変更してもらうため、⑤金品を贈って運動した現地の成功者が少なくなかった。

①旅券のふち枠の識別で「移民」「非移民」の区分はしていない。当館所蔵の資料で確認できる。

②語源は諸橋轍次の大漢和辞典を指すのであろうが、本辞典は移民を流民、棄民と意味したものではない。

③ハワイ移民の送出の背景を理解していない。

④わが国政府に移民に対する差別意識は皆無であった。

⑤現地の日本語新聞も興味本位で記事にしたことがあったが、いずれも「移民」「非移民」を区分した理由を理解せず誤解から生じたものである。

検証5

「移民史Ⅲ」　今野 敏彦・藤崎 康夫

1986(昭和61)年5月25日

―前略―その後1885(明治18)年から、官約移民になって以後は、普通『移民』『移住民』『渡航民』となり、太平洋戦争以後は『移住者』に統一された。出稼ぎ移民から、自由労働者となり、戦後は南米をはじめ『計画移民』『救済移民』となったので、その実質変化に伴い、①やや軽蔑の意を含む『移民』の語の使用に廃止して②『移住者』に統一されたものである。もっとも、1885(明治18)年にハワイ国移住民局の中に開設された日本移住民局は文字通り『移住民』の末期に至るまで、外務省が発給した旅券には、ゴム判で『移民』または『非移民』と捺印して区別した。これは普通の移民と再渡航およびその他の労務者以外の者の旅券を取扱上、分けたものである。③こうした差別は『移民』は卑しい者、『非移民』は高級な者、というような感じを与えた。そこで『移民』は『非移民』『自分たちは移民ではなく棄民だ』と言ったが、④これは苦難時代に、祖国日本から擁護されないことの不満を表わした言葉である。

①移民当事者の我々は移民といわれることに誇りを持っている。部外者からいわれるようなことではない。

②1955(昭和30)年の外務省移住局第1課長の通達を論拠としているのであろう。安藤太郎は外務省初代移民課長であった。ならば、それ故に移住者に統一した理由を明解にするべき責任が外務省にはある。本通達は誤解を重ね混乱を招いただけの無用の長物である。本通達を撤回するべきである。

③出稼ぎ労働者は「移民」、学生・僧侶・教師・旅行者などは「非移民」として区分けされたが、学生と旅行者は別として、共通していえるのは金銭を得て生活をしたことはまぎれもない事実。肉体労働者という差別が底流にある。人権侵害に値する。

④総領事館が動かない時には直接請求行動を本国政府にはたらきかけた。政府はこれに全て応えている。ハワイ移民の学んで得たものは何か、ハワイ社会、他民族との融和・不正義への挑戦・アメリカ民主主義の体得と体現である。